

原点回帰・日本株ファンド

<愛称 円活>

本書は前半が第39期～第40期の運用報告書（全体版）、後半が償還運用報告書（全体版）となっています。

運用報告書(全体版)

第39期（決算日 2020年7月10日） 第40期（決算日 2020年10月12日）

償還 運用報告書(全体版)

第41期（償還）（償還日 2020年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年10月12日に第40期の決算を行ない、また、信託約款の規定に基づき、2020年10月13日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

原点回帰・日本株ファンド ＜愛称 円活＞

運用報告書(全体版)

第39期(決算日 2020年7月10日) 第40期(決算日 2020年10月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年10月12日に第40期の決算を行ないましたので、第39期と第40期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

お知らせ

当ファンドは、2020年10月13日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
31期(2018年7月10日)	17,482		360	△ 1.8	93.6	4.5	531
32期(2018年10月10日)	17,877		360	4.3	92.6	4.0	536
33期(2019年1月10日)	15,133		360	△13.3	93.7	4.0	460
34期(2019年4月10日)	15,582		360	5.3	92.1	4.3	502
35期(2019年7月10日)	15,172		360	△ 0.3	93.2	4.6	497
36期(2019年10月10日)	15,114		360	2.0	92.2	4.1	479
37期(2020年1月10日)	16,254		360	9.9	93.0	3.9	501
38期(2020年4月10日)	13,155		360	△16.9	91.5	3.9	392
39期(2020年7月10日)	13,488		360	5.3	93.7	4.4	398
40期(2020年10月12日)	14,665		0	8.7	—	—	390

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			騰	落			
第39期	(期 首) 2020年4月10日	円 13,155	% —		% 91.5		% 3.9
	4月末	13,487	2.5		91.8		4.0
	5月末	14,361	9.2		92.4		4.3
	6月末	14,097	7.2		93.6		4.4
	(期 末) 2020年7月10日	13,848	5.3		93.7		4.4
第40期	(期 首) 2020年7月10日	13,488	—		93.7		4.4
	7月末	13,067	△3.1		93.5		4.0
	8月末	14,113	4.6		93.7		4.4
	9月末	14,426	7.0		92.9		4.4
	(期 末) 2020年10月12日	14,665	8.7		—		—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

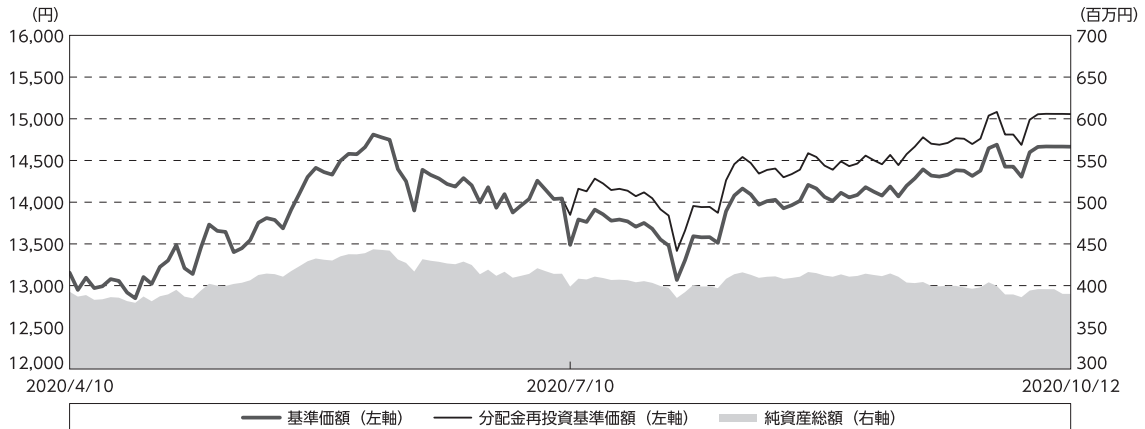
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2020年4月11日～2020年10月12日)

作成期間中の基準価額等の推移



第39期首：13,155円

第40期末：14,665円 (既払分配金 (税込み)：360円)

騰落率：14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展を伝える報道を背景に投資家心理が改善したこと。
- ・政府が旅行需要喚起策「Go To Travel」の対象に東京都を加える方針を決定し、経済活動の活性化への期待が強まったこと。
- ・「島忠」、「三和ホールディングス」、「太陽ホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたこと。
- ・「高砂熱学工業」、「エービーシー・マート」、「アルテリア・ネットワークス」などの銘柄保有が影響したと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことや、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展を伝える報道を背景に投資家心理が改善したこと、政府が旅行需要喚起策「Go To Travel」の対象に東京都を加える方針を決定し、経済活動の活性化への期待が強まったことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社、専門商社などの「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「建設業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「エービーシー・マート」、「セブン銀行」、「日本通運」などを新規に組み入れる一方、「NTTドコモ」、「NECネットエスアイ」、「島忠」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期	第40期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
当期分配金	360	—
(対基準価額比率)	2.600%	—%
当期の収益	13	—
当期の収益以外	346	—
翌期繰越分配対象額	6,724	6,908

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドは、2020年10月13日をもって償還いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2020年10月12日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.647	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.307)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.071	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.069)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.051	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(7)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	0.769	
作成期間の平均基準価額は、13,925円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

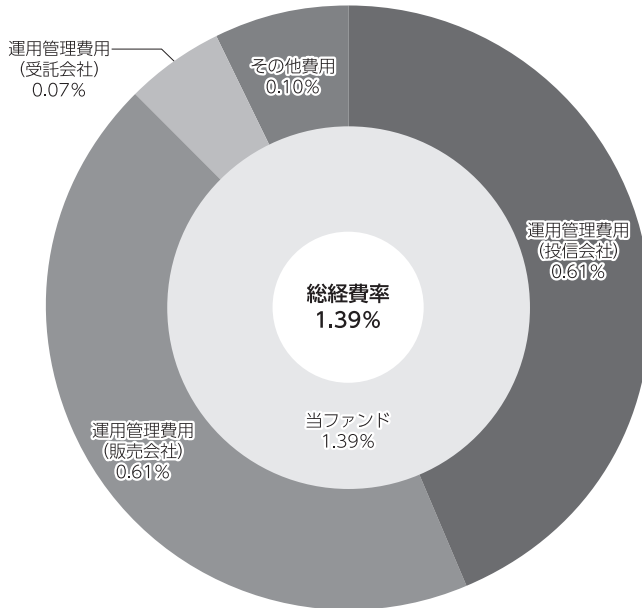
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月11日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第39期～第40期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ハイインカム株式マザーファンド	千口 4,305	千円 11,226	千口 160,845	千円 459,214

○株式売買比率

(2020年4月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第39期～第40期	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,992,544千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,701,972千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年4月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年4月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

2020年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	第38期末	
	口	数
日本ハイインカム株式マザーファンド		千口 156,540

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項目	第40期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 397,379	% 100.0
投資信託財産総額	397,379	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第39期末	第40期末
	2020年7月10日現在	2020年10月12日現在
(A) 資産	円 411,073,495	円 397,379,214
コール・ローン等	3,429,952	397,379,214
日本ハイインカム株式マザーファンド(評価額)	396,800,683	—
未収入金	10,842,860	—
(B) 負債	12,276,289	7,320,175
未払収益分配金	10,644,107	—
未払解約金	5,000	5,573,461
未払信託報酬	1,299,885	1,320,366
未払利息	1	89
その他未払費用	327,296	426,259
(C) 純資産総額(A-B)	398,797,206	390,059,039
元本	295,669,644	265,978,759
次期繰越損益金	103,127,562	124,080,280
(D) 受益権総口数	295,669,644口	265,978,759口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,488円	14,665円

(注) 当ファンドの第39期首元本額は298,498,787円、第39～40期中追加設定元本額は10,722,069円、第39～40期中一部解約元本額は43,242,097円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第39期1.3488円、第40期1.4665円です。

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 251	△ 267
支払利息	△ 251	△ 267
(B) 有価証券売買損益	21,326,635	32,726,958
売買益	22,117,277	34,716,592
売買損	△ 790,642	△ 1,989,634
(C) 信託報酬等	△ 1,401,704	△ 1,423,784
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,924,680	31,302,907
(E) 前期繰越損益金	△ 14,446,889	△ 4,639,852
(F) 追加信託差損益金	108,293,878	97,417,225
(配当等相当額)	(123,245,263)	(110,981,875)
(売買損益相当額)	(△ 14,951,385)	(△ 13,564,650)
(G) 計(D+E+F)	113,771,669	124,080,280
(H) 収益分配金	△ 10,644,107	0
次期繰越損益金(G+H)	103,127,562	124,080,280
追加信託差損益金	108,293,878	97,417,225
(配当等相当額)	(123,245,883)	(110,982,513)
(売買損益相当額)	(△ 14,952,005)	(△ 13,565,288)
分配準備積立金	75,578,207	72,772,444
繰越損益金	△ 80,744,523	△ 46,109,389

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年4月11日～2020年10月12日)は以下の通りです。

項 目	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	406,169円	4,895,908円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	123,245,883円	110,982,513円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	85,816,145円	67,876,536円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	209,468,197円	183,754,957円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,084円	6,908円
g. 分配金	10,644,107円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	360円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金 (税込み)	360円	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年4月11日から2020年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本ハイインカム株式マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2020年4月10日）
 (2019年4月11日～2020年4月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年12月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
6期(2016年4月11日)	18,994	△ 6.7	91.1	4.6	635
7期(2017年4月10日)	23,141	21.8	93.6	3.9	1,357
8期(2018年4月10日)	27,983	20.9	93.0	4.2	2,803
9期(2019年4月10日)	26,523	△ 5.2	92.5	4.4	3,404
10期(2020年4月10日)	24,965	△ 5.9	92.0	3.9	1,785

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2019年4月10日	26,523	—	92.5	4.4
4月末	26,880	1.3	92.3	4.5
5月末	25,361	△ 4.4	92.8	4.5
6月末	26,078	△ 1.7	93.5	4.4
7月末	26,194	△ 1.2	93.3	4.6
8月末	25,504	△ 3.8	93.9	4.0
9月末	27,051	2.0	92.2	4.2
10月末	28,911	9.0	93.1	4.2
11月末	29,394	10.8	93.2	4.1
12月末	29,951	12.9	93.9	3.9
2020年1月末	29,370	10.7	94.3	4.0
2月末	26,394	△ 0.5	92.5	4.4
3月末	24,796	△ 6.5	92.3	3.8
(期末) 2020年4月10日	24,965	△ 5.9	92.0	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年4月11日～2020年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め26,523円の基準価額は、期間末に24,965円となり、騰落率は△5.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

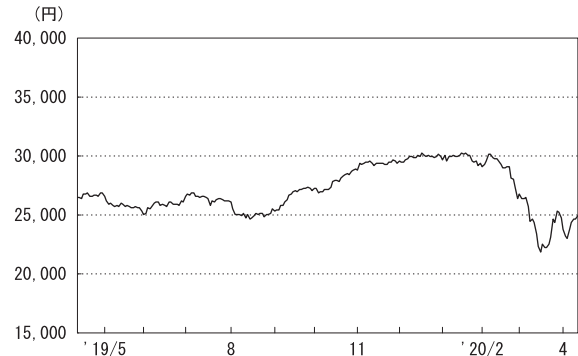
<値上がり要因>

- ・英国総選挙の結果を受けて、欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと。
- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと（2020年3月下旬）。
- ・「NTTドコモ」、「NECネットエスアイ」、「Zホールディングス」などの株式保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的に景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出始めたこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと（2020年1月下旬～期間末）。
- ・「リゾートトラスト」、「三和ホールディングス」、「パーク24」などの株式保有が影響したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/04/10	2020/01/22	2020/03/16	2020/04/10
26,523円	30,291円	21,880円	24,965円

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。9月上旬から2020年1月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて、EUからの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協定の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協定の進展に期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策への期待などから株価が上昇する局面があったものの、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、ゼネコンや設備工事会社を中心とした「建設業」、「小売業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「大和ハウス工業」、「リゾートトラスト」、「レンゴー」などを新規に組み入れる一方、「Zホールディングス」、「キャノン」、「JXTGホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「建設業」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で厳しい業績となる企業が多くなることが想定されますが、中期的な増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 48 (45) (3)	% 0.176 (0.166) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.176	
期中の平均基準価額は、27,157円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月11日～2020年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,098 (25)	千円 1,753,038 (-)	千株 2,206	千円 3,036,567

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	175	51,337	42	12,151
	オリックス不動産投資法人 投資証券	168	30,574	303	64,284
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	281	23,522	1,114	90,414
	合計	624	105,434	1,459	166,850

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2019年4月11日～2020年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,789,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,524,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2020年4月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 522	百万円 522	% 100.0	百万円 522	百万円 522	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年4月11日～2020年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.7%)			
熊谷組	26.9	17.1	40,903
大和ハウス工業	—	16	44,088
積水ハウス	18.8	—	—
協和エクシオ	28.5	18	45,378
高砂熱学工業	37.7	25.5	44,803
繊維製品 (—%)			
帝人	18.2	—	—
パルプ・紙 (2.5%)			
レンゴー	—	47.8	40,630
化学 (7.8%)			
デンカ	18.6	—	—
エア・ウォーター	—	15.2	20,808
J S R	29.2	18.2	35,399
アイカ工業	18.2	10.2	31,926
太陽ホールディングス	17.1	9.6	39,984
D I C	8.1	—	—
医薬品 (2.2%)			
アステラス製薬	47.2	20.7	35,779
石油・石炭製品 (—%)			
J X T Gホールディングス	127.4	—	—
ガラス・土石製品 (4.1%)			
フジインコーポレーテッド	14	12	31,764
ニチアス	—	17.3	36,260
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属ホールディングス	271.1	167.4	28,458
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	58	46.6	38,538
機械 (7.4%)			
アマダ	35.1	26.4	23,416
サトーホールディングス	29.2	17.6	36,326
アマノ	23.8	15.8	37,177
スター精密	36.8	23.5	25,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (1.1%)			
E I Z O	4.2	5.8	18,850
キヤノン	21.4	—	—
東京エレクトロン	0.7	—	—
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	—	10.2	38,474
武蔵精密工業	40.3	17	13,855
本田技研工業	25.4	16	38,600
その他製品 (2.4%)			
リンテック	—	16.7	38,961
陸運業 (2.9%)			
センコーグループホールディングス	94.8	56.4	48,052
情報・通信業 (14.7%)			
N E C ネットエスアイ	31.7	8	35,680
アルテリア・ネットワークス	—	16.2	34,538
Zホールディングス	250.8	—	—
トレンドマイクロ	12.4	7.8	37,947
伊藤忠テクノソリューションズ	15.9	—	—
日本電信電話	18.8	19.4	49,712
K D D I	—	11.6	36,284
N T T ドコモ	32.9	14.6	47,961
卸売業 (10.8%)			
コマダホールディングス	39.1	20.7	32,519
伊藤忠商事	41	21.8	47,229
三菱商事	27.5	11.7	26,143
阪和興業	20.4	—	—
稲畑産業	32.8	19.9	23,880
因幡電機産業	17.8	20.4	46,797
小売業 (7.8%)			
D C Mホールディングス	78.6	31.4	31,651
V Tホールディングス	43.9	—	—
島忠	27.5	12.3	33,246
丸井グループ	—	16.1	27,965
ケーズホールディングス	75.1	30.5	34,770

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.4%)			
りそなホールディングス	139.9	31	10,533
三井住友フィナンシャルグループ	16.3	10	28,365
保険業 (3.0%)			
東京海上ホールディングス	15.7	9.5	48,649
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	48.8	29.2	37,346
不動産業 (3.8%)			
野村不動産ホールディングス	34.5	20	34,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パーク24	30.5	18.5	27,528	
サービス業 (4.6%)				
リゾートトラスト	—	27	29,538	
りらいあコミュニケーションズ	72.3	43.3	45,638	
テクノプロ・ホールディングス	5.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,180	1,097	1,642,434
	銘柄数<比率>	49	47	<92.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本プロジスリート投資法人 投資証券	—	133	34,739	1.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	394	259	35,068	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	833	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	1,227	69,808	
	銘柄数<比率>	2	2	<3.9%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「日本プロジスリート投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,642,434	89.6
投資証券	69,808	3.8
コール・ローン等、その他	121,252	6.6
投資信託財産総額	1,833,494	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,833,494,431
コール・ローン等	50,061,352
株式(評価額)	1,642,434,800
投資証券(評価額)	69,808,200
未収入金	37,860,659
未収配当金	33,329,420
(B) 負債	47,588,943
未払金	9,132,657
未払解約金	38,456,260
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	1,785,905,488
元本	715,367,827
次期繰越損益金	1,070,537,661
(D) 受益権総口数	715,367,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,965円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,283,464,376円、期中追加設定元本額は382,598,894円、期中一部解約元本額は950,695,443円です。

(注) 2020年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本ハインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け)	281,007,917円
・日本ハインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	176,452,931円
・原点回帰・日本株ファンド	156,540,407円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	57,178,933円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	44,187,639円

(注) 1口当たり純資産額は2,4965円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,991,302
受取配当金	81,017,827
受取利息	51
その他収益金	59
支払利息	△ 26,635
(B) 有価証券売買損益	△ 241,081,785
売買益	225,078,128
売買損	△ 466,159,913
(C) 保管費用等	△ 1,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 160,092,476
(E) 前期繰越損益金	2,120,616,450
(F) 追加信託差損益金	656,968,170
(G) 解約差損益金	△1,546,954,483
(H) 計(D+E+F+G)	1,070,537,661
次期繰越損益金(H)	1,070,537,661

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年4月11日から2020年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

原点回帰・日本株ファンド ＜愛称 円活＞

償還 運用報告書(全体版)

第41期(償還) (償還日 2020年10月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「原点回帰・日本株ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2020年10月13日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近9期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落中率			
	円 銭	円	円	%	%	%	百万円
33期(2019年1月10日)	15,133	360		△13.3	93.7	4.0	460
34期(2019年4月10日)	15,582	360		5.3	92.1	4.3	502
35期(2019年7月10日)	15,172	360		△0.3	93.2	4.6	497
36期(2019年10月10日)	15,114	360		2.0	92.2	4.1	479
37期(2020年1月10日)	16,254	360		9.9	93.0	3.9	501
38期(2020年4月10日)	13,155	360		△16.9	91.5	3.9	392
39期(2020年7月10日)	13,488	360		5.3	93.7	4.4	398
40期(2020年10月12日)	14,665	0		8.7	—	—	390
(償還時)	(償還価額)						
41期(2020年10月13日)	14,664.53	—		△0.0	—	—	389

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

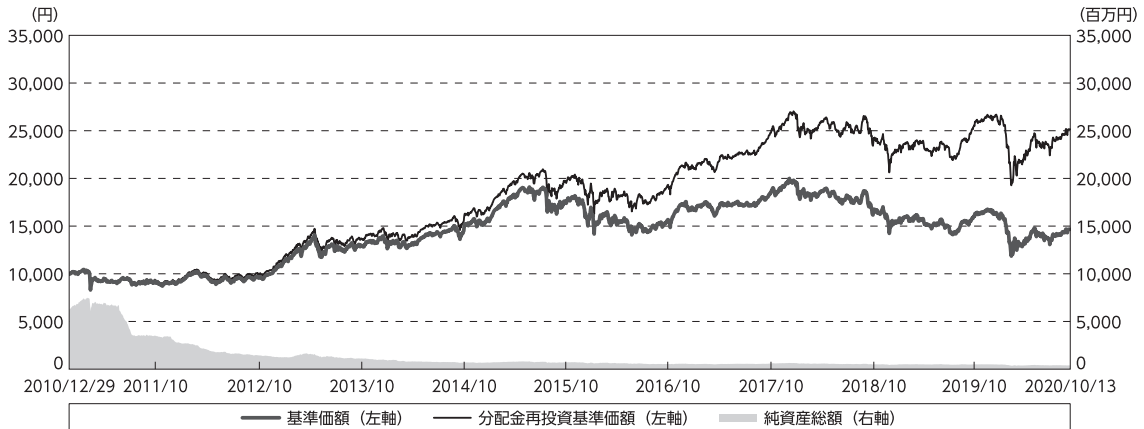
決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	
			円 銭	%
第41期	(期首) 2020年10月12日	14,665		—
	(償還時) 2020年10月13日	(償還価額) 14,664.53		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2010年12月29日～2020年10月13日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第41期末 (償還日)：14,664円53銭 (既払分配金 (税込み)：8,410円)

騰 落 率：151.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院議員総選挙における自民党の圧勝などを受けて、新政権による景気対策などへの期待が高まったこと。
- ・日銀による金融緩和の強化などを受けて企業業績が改善したこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・「大東建託」、「コーエーテクモホールディングス」、「オリックス不動産投資法人」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州債務問題の深刻化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油安や中国の景気減速懸念などをを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・「東京電力ホールディングス」、「リソー教育」、「P G Mホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2012年10月にかけては、東日本大震災の発生によるサプライチェーン（供給網）の寸断や電力の著しい不足などを受けた企業の業績悪化への懸念や、欧州債務問題の深刻化などを背景に、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

2012年11月から2015年8月中旬にかけては、衆議院議員総選挙における自由民主党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の決定、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などをを受けて国内景気の回復期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は大幅に上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などから国内の主要な株価指数は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2018年1月下旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展期待の高まりなどが株価の上昇要因となったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたことなどが株価の下落要因となり、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2010年12月29日の設定以来、約9年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年10月13日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社、専門商社を中心とした「卸売業」、「化学」などのセクターでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,410円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2020年10月13日)

項 目	第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1	% 0.003	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.002)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.002)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.003	
作成期間の平均基準価額は、14,664円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

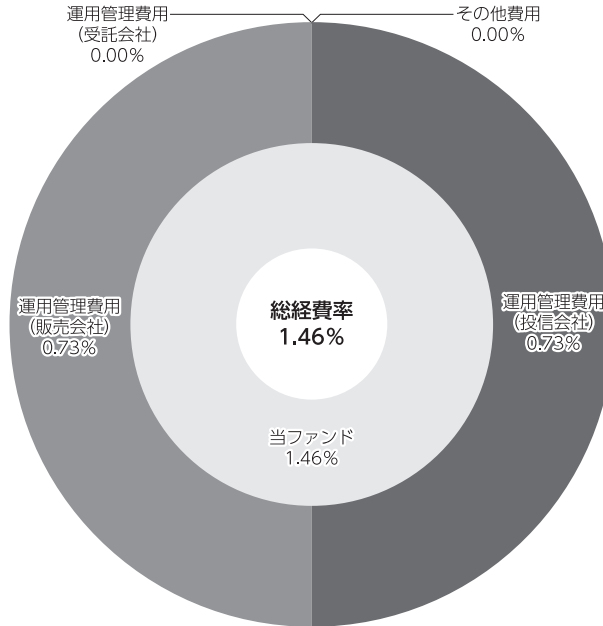
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2020年10月13日)

該当事項はございません。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2020年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期
	日本ハイインカム株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,600千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	—千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2020年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月13日～2020年10月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年10月13日～2020年10月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年10月13日現在)

2020年10月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年10月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	395,632	100.0
投資信託財産総額	395,632	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時
	2020年10月13日現在
	円
(A) 資産	395,632,499
コール・ローン等	395,632,499
(B) 負債	5,775,829
未払解約金	5,762,069
未払信託報酬	13,598
未払利息	116
その他未払費用	46
(C) 純資産総額(A-B)	389,856,670
元本	265,850,147
償還差益金	124,006,523
(D) 受益権総口数	265,850,147口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,664円53銭

(注) 当ファンドの第41期首元本額は265,978,759円、第41期中追加設定元本額は0円、第41期中一部解約元本額は128,612円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第41期1.466453円です。

○損益の状況

項 目	第41期
	2020年10月13日～ 2020年10月13日
	円
(A) 配当等収益	△ 116
支払利息	△ 116
(B) 信託報酬等	△ 13,644
(C) 当期損益金(A+B)	△ 13,760
(D) 前期繰越損益金	26,650,163
(E) 追加信託差損益金	97,370,120
(配当等相当額)	(110,928,849)
(売買損益相当額)	(△ 13,558,729)
償還差益金(C+D+E)	124,006,523

(注) 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年12月29日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2020年10月13日			資産総額	395,632,499円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,775,829円	純資産総額	389,856,670円
受益権口数	6,236,767,259口	265,850,147口	△5,970,917,112口	受益権口数	265,850,147口	1万円当たり償還金	14,664円53銭
元本額	6,236,767,259円	265,850,147円	△5,970,917,112円				
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	6,465,775,442円	6,572,415,797円	10,165円	－円	－%		
第2期	7,389,821,040	6,904,001,859	9,343	50	0.5		
第3期	5,676,110,205	5,398,735,945	9,511	50	0.5		
第4期	3,836,949,337	3,536,798,649	9,218	50	0.5		
第5期	3,284,898,667	2,969,374,682	9,039	50	0.5		
第6期	2,261,677,174	2,194,712,974	9,704	50	0.5		
第7期	1,786,289,143	1,697,581,882	9,503	50	0.5		
第8期	1,542,761,904	1,445,033,632	9,367	50	0.5		
第9期	1,167,213,511	1,252,579,064	10,731	50	0.5		
第10期	1,263,887,220	1,612,911,239	12,762	50	0.5		
第11期	1,025,549,446	1,317,855,329	12,850	50	0.5		
第12期	868,174,573	1,105,260,945	12,731	50	0.5		
第13期	721,134,271	990,085,488	13,730	50	0.5		
第14期	619,964,823	790,759,800	12,755	50	0.5		
第15期	536,532,674	751,932,291	14,015	50	0.5		
第16期	485,509,427	691,102,593	14,235	50	0.5		
第17期	440,191,733	670,381,985	15,229	50	0.5		
第18期	432,056,962	770,454,517	17,832	50	0.5		
第19期	405,658,447	718,894,438	17,722	360	3.6		
第20期	407,977,999	698,028,443	17,109	360	3.6		
第21期	400,718,039	638,842,844	15,942	360	3.6		
第22期	404,515,173	609,086,608	15,057	360	3.6		
第23期	395,128,525	567,931,747	14,373	360	3.6		
第24期	353,828,287	532,362,245	15,046	360	3.6		
第25期	325,763,351	556,731,730	17,090	360	3.6		
第26期	313,181,792	516,476,587	16,491	360	3.6		
第27期	323,002,719	554,840,413	17,178	360	3.6		
第28期	312,935,874	555,132,996	17,740	360	3.6		
第29期	326,850,115	642,500,286	19,657	360	3.6		
第30期	317,537,229	576,664,023	18,161	360	3.6		

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	303,867,097円	531,215,576円	17,482円	360円	3.6%
第32期	300,024,964	536,347,560	17,877	360	3.6
第33期	304,444,819	460,729,361	15,133	360	3.6
第34期	322,775,395	502,937,356	15,582	360	3.6
第35期	327,666,428	497,146,817	15,172	360	3.6
第36期	317,008,876	479,112,926	15,114	360	3.6
第37期	308,571,406	501,549,349	16,254	360	3.6
第38期	298,498,787	392,661,733	13,155	360	3.6
第39期	295,669,644	398,797,206	13,488	360	3.6
第40期	265,978,759	390,059,039	14,665	0	0.0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	14,664円53銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2020年10月13日から2020年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。